

平成23年度

事業報告 ・ 決算報告

事業報告

- ・ 経営理念
- ・ 経営方針
- ・ 職員の行動規範
- ・ 法人の概要
- ・ 事業総括

決算報告

- ・ 貸借対照表
- ・ 資金収支計算書
- ・ 事業活動収支(損益)計算書



社会福祉法人
十日町福祉会

平成23年度社会福祉法人十日町福祉事業と財務の状況(概要)

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1 経営理念

十日町福祉会は、社会福祉事業を通じて、多様な福祉課題に積極的かつ主体的に取り組み、地域社会の豊かな発展と充実に貢献します。

2 経営方針

人権の尊重

お客様の自己決定と選択を尊重し、その権利擁護を実現するとともに、個人の尊厳に配慮した良質かつ安心・安全なサービスに提供に努めます。

地域との共生

地域における福祉システムの構築に主体的に関わり、関係諸機関との連携・協働により地域の福祉課題に、取り組めます。

人材育成、適切な人事・労務管理の実践

経営の持続と発展を図るため人材の育成に努め、職員の自己実現に寄与するとともに、適切な人事・労務管理を実践します。

財務基盤の安定化と公共的・公益的取組の推進

安定的な財務基盤の確立のもと、地域の福祉ニーズに即応した先駆性、開拓性のある社会貢献を推進します。

3 職員の行動規範

その行動は、お客様の喜びと満足につながっていますか。

その行動は、お客様の立場に立ったものですか。

その行動は、お客様の希望に沿ったものですか。

その行動は、お客様の自立支援につながるものですか。

その行動は、あなたの自己実現につながるものですか。

4 法人の概要

(1) 法人概要

法人名	社会福祉法人十日町福祉会
代表者氏名	理事長 小川 徳久
主たる事務所の所在地	新潟県十日町市新座甲609番地2
認可年月日・番号	平成20年 7月 1日
設立登記年月日	平成20年10月 1日
役員数	理事10名、監事2名、評議員22名

(2) 事業の一覧

特別養護老人ホーム三好園	特別養護老人ホームあかね園
介護老人福祉施設	介護老人福祉施設
短期入所生活介護事業(介護予防含む)	短期入所生活介護事業(介護予防含む)
通所介護事業(介護予防含む)	通所介護事業(介護予防含む)
認知症対応型通所介護事業(介護予防含む)	訪問介護事業(介護予防含む)
居宅介護支援事業	居宅介護支援事業

ケアセンター三好園しんざ 介護老人福祉施設 短期入所生活介護事業(介護予防含む) 通所介護事業(介護予防含む) 訪問介護事業(介護予防含む) 訪問看護事業(介護予防含む) 居宅介護支援事業 地域包括支援センター	複合型介護施設三好園四ツ宮 地域密着型介護老人福祉施設 小規模多機能型居宅介護(介護予防含む) 居宅介護支援事業
ケアハウスみよし台 ケアハウス 訪問介護事業(介護予防含む)	知的障害者更生施設なかまの家 知的障害者更生施設 短期入所事業 日中一時支援事業 共同生活介護事業 共同生活援助事業
障害福祉サービス事業所なごみの家 自立訓練事業(生活訓練事業) 就労継続支援事業B型(本体・川西事業所) 日中一時支援事業(本体・川西事業所) 移動支援事業 相談支援事業 障害者就業・生活支援センター	障害福祉サービス事業所ワークセンターなごみ 就労移行支援事業 就労継続支援事業B型 日中一時支援事業
複合型介護施設よしだ 地域密着型介護老人福祉施設 グループホーム 通所介護事業(介護予防含む)	

(3) 職員総数

476人 (平成24年3月31日現在)

5 事業総括(重点目標への取り組み)

(1) 法人単位の経営の推進

組織の見直しを行い理事担当制を導入しました。
 本部機能を充実、強化をするため本部を移転することを決めました。
 法人のシンボルマークを決定しました。

(2) 人づくり

新たに整理した研修体系に基づき計画的に研修を実施しました。人事考課制度の運用を開始しました。

(3) 新規事業への取り組み

地域の介護ニーズに対応するため、複合型介護施設よしだを開所しました。「障害福祉サービス事業所なごみの家」の川西事業所を「障害福祉サービス事業所ワークセンターかわにし」として開所するよう施設整備しま十日町市、新座保育園と協議し平成24年4月より新座保育園を運営することとなりました。
 訪問介護員養成講座(2級課程)の開設に向け研修委員会で協議を進めました。平成24年度中の講座開催を目指して準備を進めています。

(4) 働きやすい職場環境作り

事業所内保育施設の設置に向け先駆的取組を行っている法人の視察研修を行いました。

主要事項

- (1) 理事会を8回開催し54議案、評議員会を6回開催し21議案を審議・議決されました。
- (2) 監査を2回実施し法人における平成22年4月1日～平成23年3月31日までの事業年度業の務執行状況、財産の状況及び財務の状況の監査を実施しました。
- (3) 法人として一体的な経営を行うため経営会議を行いました。12回開催しました。
- (4) 経営体質の強化を目的とした経営分析会議を行いました。4回実施しました。
- (5) 法人及び事業所に係る課題等、重要事項を検討・協議するために以下の会議を設置しました。
 - 高齢者部会、障害者部会
 - 介護・支援担当者会議
 - 事務担当者会議
- (6) 国が実施する介護職員処遇改善交付金事業及び福祉・人材処遇改善事業の補助金及び法人資金を原資として、平成24年3月に職員に対して一時金を支給しました。

平成23年度 社会福祉法人十日町福祉会 貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人全体	勘定科目	法人全体
資産の部		負債の部	
流動資産	1,185,306,385	流動負債	217,031,216
現金預金	721,134,384	買掛金	906,773
商品・製品	1,536,924	未払金	119,432,540
原材料	1,770,230	預り金	1,259,903
未収金	458,518,968	賞与引当金	95,432,000
立替金	982,784	固定負債	1,945,613,000
前払金	1,363,095	設備資金借入金	1,945,613,000
固定資産	6,463,068,867	負債の部合計	2,162,644,216
(基本財産)	5,829,065,517	純資産の部	
建物	4,898,564,813	基本金	122,260,902
土地	903,200,704	国庫補助金当特別積立金	2,518,356,686
基本財産特定預金	27,300,000	その他の積立金	291,722,228
(その他の固定資産)	634,003,350	移行時特別積立金	41,622,228
建物	22,609,652	人件費積立金	52,100,000
土地	0	施設整備等積立金	146,400,000
建物付属設備	78,078,866	修繕積立金	25,600,000
構築物	82,333,920	備品等購入積立金	26,000,000
機械及び装置	44,768,000		
車輛運搬具	17,737,287		
器具及び備品	86,141,847		
権利	110,000		
ソフトウェア	309,800		
建設仮勘定	0		
移行時特別積立預金	41,622,228	次期繰越活動収支差額	2,553,391,220
その他の積立預金	250,100,000	(うち当期活動収支差額)	69,625,115
投資有価証券	10,060,000		
その他の固定資産	131,750	純資産(資本)の部合計	5,485,731,036
資産の部合計	7,648,375,252	負債及び純資産の部合計	7,648,375,252

資金収支計算書

(自) 平成23年4月1日 (至) 平成24年3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人全体	
経常活動による収支	収入	介護保険収入	1,995,354,424
		自立支援費等収入	467,729,812
		補助事業等収入	38,914,374
		事業収入	959,270
		経常経費補助金収入	83,955,405
		寄附金収入	5,849,720
		雑収入	25,747,361
		借入金利息補助金収入	10,644,797
		受取利息配当金収入	724,757
		会計単位間繰入金収入	9,820,000
		経理区分間繰入金収入	198,653,872
		経常活動収入計 (1)	2,838,353,792
		支出	人件費支出
	事務費支出		293,941,854
	事業費支出		349,266,759
	利用者負担軽減額		1,357,647
	借入金利息支出		30,466,519
会計単位間繰入金支出	9,820,000		
経理区分間繰入金支出	198,653,872		
経常支出計 (2)	2,541,363,467		
経常活動収支差額 (3) = (1) - (2)	296,990,325		
就労支援事業による収支	収入	就労支援事業収入	30,980,542
		就労支援事業収入計 (4)	30,980,542
	支出	就労支援事業支出	30,163,322
	就労支援事業支出計 (5)	30,163,322	
	就労支援事業活動収支差額 (6) = (4) - (5)	817,220	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	59,974,000
		固定資産売却収入	27,280
		施設整備等収入計 (7)	60,001,280
	支出	固定資産取得支出	139,286,309
施設整備等支出計 (8)		139,286,309	
	施設整備等収支差額 (9) = (7) - (8)	79,285,029	
財務活動による収支	収入	投資有価証券売却収入	10,000,000
		借入金元金償還補助金収入	61,952,000
		積立預金取崩収入	102,500,000
		その他の収入	20,648,080
		財務活動収入計 (10)	195,100,080
	支出	借入金元金償還金支出	146,360,000
		投資有価証券取得支出	10,000,000
		積立預金積立支出	4,000,000
		その他の支出	17,700,427
		財務活動支出計 (11)	178,060,427
		財務活動収支差額 (12) = (10) - (11)	17,039,653
予備費 (13)	0		
当期資金収支差額合計 (14) = (3)+(6)+(9)+(12)-(13)	235,562,169		
前期末支払資金残高 (15)	824,837,846		
当期末支払資金残高 (16)	1,060,400,015		

事業活動収支(損益)計算書

(自) 平成23年4月1日 (至) 平成24年3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人全体		
事業活動収支の部	収入	介護保険収入	1,995,354,424	
		自立支援費等収入	467,729,812	
		補助事業等収入	38,914,374	
		事業収入	959,270	
		経常経費補助金収入	83,955,405	
		寄附金収入	5,849,720	
		雑収入	25,747,361	
		借入金元金償還補助金収入	61,952,000	
		引当金戻入収入	273,627,000	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	149,676,300	
		事業活動収入計 (1)	3,103,765,666	
		支出	人件費支出	1,657,856,816
			事務費支出	293,941,854
	事業費支出		349,266,759	
	利用者負担軽減額		1,357,647	
	減価償却費		299,025,356	
	引当金繰入		280,328,000	
事業活動支出計 (2)	2,881,776,432			
事業活動収支差額 (3) = (1) - (2)	221,989,234			
事業活動外収支の部	収入	借入金利息補助金収入	10,644,797	
		受取利息配当金収入	724,757	
		会計単位間繰入金収入	9,820,000	
		経理区分間繰入金収入	198,653,872	
		事業活動外収入計 (4)	219,843,426	
	支出	借入金利息支出	30,466,519	
		会計単位間繰入金支出	9,820,000	
		経理区分間繰入金支出	198,653,872	
		事業活動外支出計 (5)	238,940,391	
		事業活動外収支差額 (6) = (4) - (5)	19,096,965	
就労支援事業の部	収入	就労支援事業収入	30,980,542	
		就労支援事業収入計 (7)	30,980,542	
	支出	就労支援事業支出	30,980,542	
		就労支援事業支出計 (8)	30,980,542	
		就労支援事業活動収支差額 (9) = (7) - (8)	0	
経常収支差額 (10) = (3)+(6)+(9)	202,892,269			
特別収支の部	収入	施設整備等補助金収入	59,974,000	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	12,383	
		その他の特別収入	20,648,080	
		特別収入計 (11)	80,634,463	
	支出	固定資産売却・処分損	12,415	
		国庫補助金等特別積立金積立額	335,439,005	
		その他の特別損失	17,700,427	
	特別支出計 (12)	353,151,847		
	特別収支差額 (13) = (11) - (12)	272,517,384		
当期活動収支差額 (14) = (10)+(13)	69,625,115			
繰越活動の部	前期繰越活動収支差額 (15)	2,524,516,335		
	当期末繰越活動収支差額 (16) = ((14)+(15))	2,454,891,220		
	その他の積立金取崩額 (17)	102,500,000		
	その他の積立金積立額 (18)	4,000,000		
	次期繰越活動収支差額 (19) = (16)+(17)-(18)			